

交付運用報告書

明治安田DC日本株式アルファオープン

追加型投信／国内／株式
自動継続投資専用

第15期（決算日2018年11月26日）

作成対象期間（2017年11月28日～2018年11月26日）

●運用方針

明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて、主として東京証券取引所 市場第一部 上場銘柄に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

T O P I X（東証株価指数）をベンチマークとし、これを安定的に上回る投資成果を目指します。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期末（2018年11月26日）	
基準価額	16,589円
純資産総額	1,045百万円
第15期 （2017年11月28日～2018年11月26日）	
騰落率	△8.8%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

●明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

サポートデスク 0120-565787

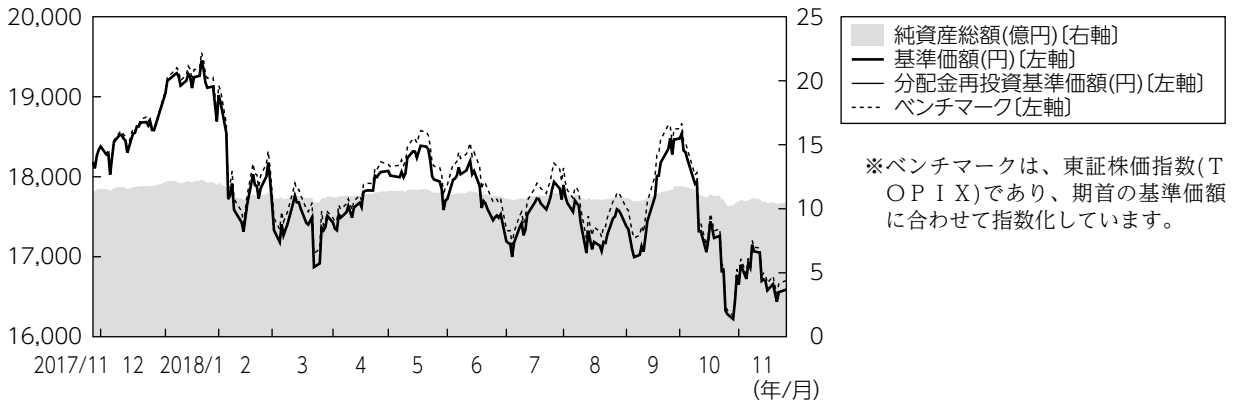
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書（全体版）は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、確定拠出年金商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書（全体版）を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。

また、運用報告書（全体版）を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第15期首(2017年11月27日)：18,181円

第15期末(2018年11月26日)：16,589円(既払分配金0円)

騰落率：△8.8%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2018年1月下旬にかけて、大規模減税効果に対する期待で米国株式相場が上昇したことを好感し、国内株式相場が上昇したこと
- ・3月下旬から5月中旬にかけて、外国株式相場が反発したことに加えて為替が円安推移となったことで企業業績に対する期待が高まり、国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・1月下旬から3月下旬にかけて、米国金利やVIX指数の急騰を背景に外国株式相場が急落したことを嫌気し、国内株式相場が下落したこと
- ・10月上旬から期末にかけて世界経済の減速に対する懸念から外国株式相場が下落し、国内株式相場が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2017年11月28日～2018年11月26日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	228円	1.271%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,902円です。
(投信会社)	(77)	(0.431)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(135)	(0.754)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(15)	(0.086)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	65	0.363	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(65)	(0.363)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.011	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	295	1.645	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

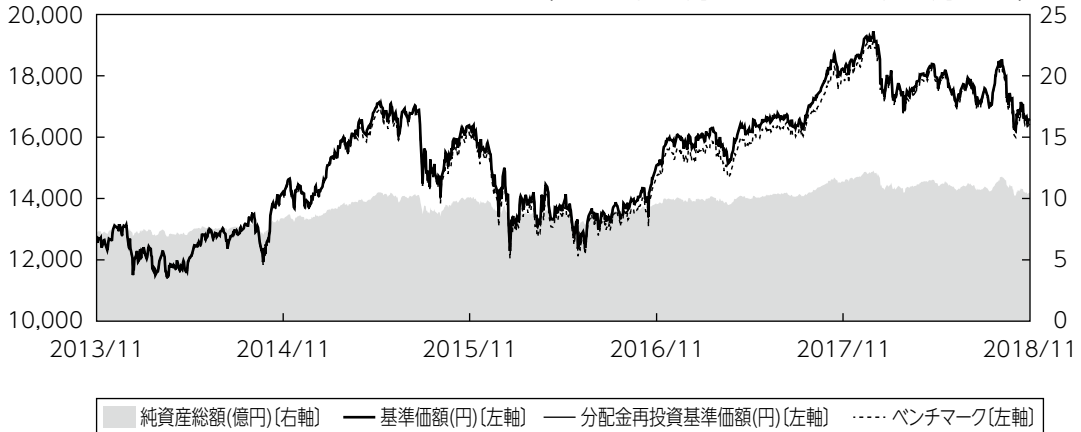
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年11月25日～2018年11月26日)



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2013年11月25日 期初	2014年11月25日 決算日	2015年11月25日 決算日	2016年11月25日 決算日	2017年11月27日 決算日	2018年11月26日 決算日
基準価額 (円)	12,675	14,223	16,279	15,084	18,181	16,589
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.2	14.5	△7.3	20.5	△8.8
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	11.9	13.2	△8.2	21.3	△8.1
純資産総額 (百万円)	731	838	1,004	953	1,136	1,045

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から2018年1月下旬は世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇しました。その後、3月下旬にかけて、米国雇用統計の発表をきっかけに同国長期金利が急騰し、世界的に株安となったことに加えて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりなどから急落しました。3月下旬から5月中旬は米中貿易摩擦の不服感や円安の進行から戻り歩調となりました。5月中旬から9月上旬にかけてはイタリアの政治不安や米国とトルコの関係悪化などの海外要因から弱含みもみ合いとなりましたが、9月下旬には米中貿易協議再開の報道やトルコの利上げが新興国通貨の下落懸念を和らげたことなどから上昇しました。10月上旬から期末にかけては再び米国長期金利が上昇し、世界的に株安となったことなどから、株式相場は大きく下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アルファオープン

当ファンドは「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」に投資することにより実質的な運用を同マザーファンドで行う仕組みになっています。

マザーファンドへの組入比率について高位を保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じて概ね99%程度の高位の組入比率を保ちました。

明治安田DC日本株式アルファマザーファンド

期首の運用方針を踏まえて銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

期の前半は電気機器の中では業績が堅調な社会インフラ関連や構造的な需要拡大の恩恵を受ける銘柄を中心に、期の後半は個別要因での業績拡大が期待できる銘柄を中心に保有しました。また、輸送用機器では業界の構造変化を主導できる最大手企業、設備投資関連では景気運行性のあるITサービス、プラント関連を中心に保有しました。

医薬品、小売業、食料品、サービス業においては、業績安定性があり割安な銘柄を、金融関連では割安なメガバンクを中心に保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、資生堂、大和ハウス工業などがあげられます。また全て売却した銘柄としては、大塚ホールディングス、京セラなどがあげられます。

【組入上位業種】

期首 (2017年11月27日)

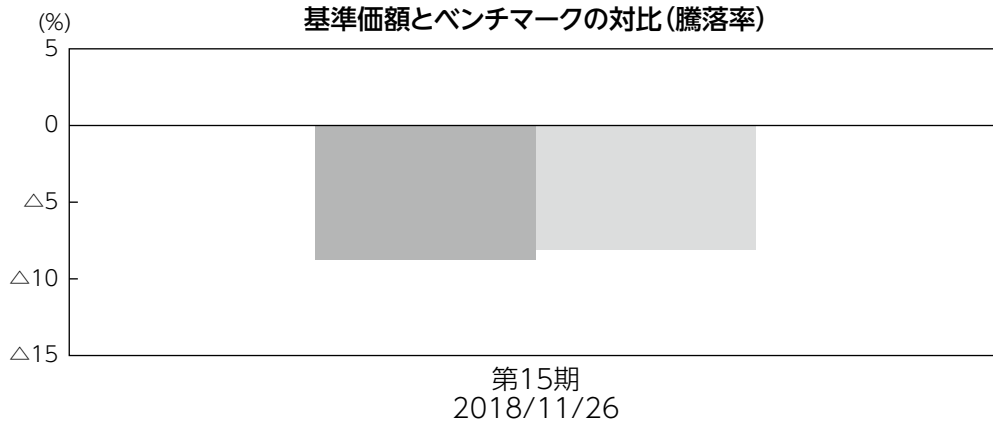
	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	15.1
2	情報・通信業	9.4
3	化学	7.5
4	輸送用機器	6.5
5	銀行業	6.2

期末 (2018年11月26日)

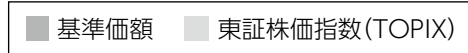
	業 種 名	組入比率(%)
1	電気機器	13.6
2	情報・通信業	8.4
3	化学	7.2
4	銀行業	6.3
5	輸送用機器	6.1

※組入比率は対純資産総額比

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率（分配金込み）は△8.8%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は△8.1%となり、騰落率の差異は△0.7%でした。

(銘柄選択要因)

銀行業（コンコルディア・フィナンシャルグループ）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったことがプラスに寄与しましたが、電気機器（パナソニック、東京エレクトロン）、化学（日東電工、住友化学）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったことが大きくマイナスに影響した結果、銘柄選択要因はマイナスとなりました。

(業種配分要因)

建設業と情報・通信業の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことなどがマイナスに影響しましたが、金属製品と輸送用機器の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたことなどがプラスに寄与した結果、業種配分要因はプラスとなりました。

(その他の要因)

信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したことがマイナス要因となりました。

■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第15期 (2017年11月28日～2018年11月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,725

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アルファオープン

引き続き「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」を通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

明治安田DC日本株式アルファ・マザーファンド

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

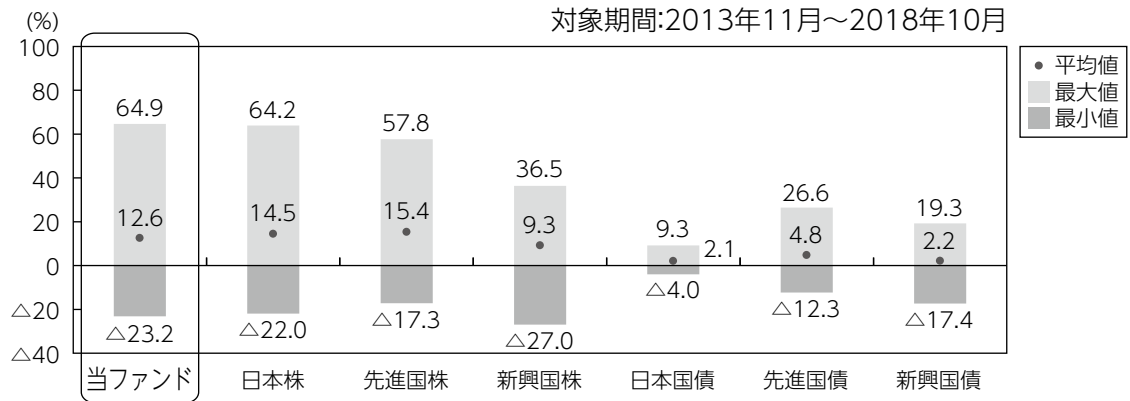
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX（東証株価指数）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の銘柄選定ならびにポートフォリオの構築にあたっては、委託会社独自のクオンツモデルに基づく定量分析およびポートフォリオ・マネジャーによる定性評価を用いて行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※全ての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSA I (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

○組入（上位）ファンド（銘柄）

組入ファンド数：1

	第15期末
	2018年11月26日
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■ 純資産等

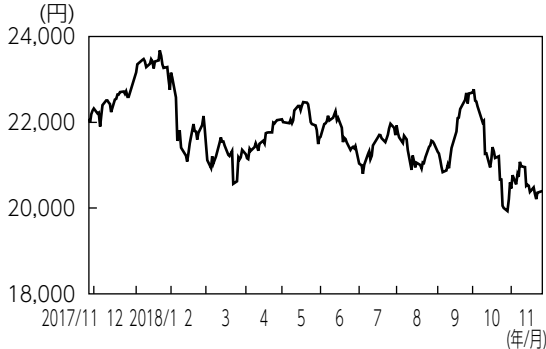
項目	第15期末 2018年11月26日
純資産総額	1,045,234,607円
受益権総口数	630,067,014口
1万口当たり基準価額	16,589円

※当期間中における追加設定元本額は131,351,082円、同解約元本額は126,108,859円です。

組入上位ファンド（銘柄）の概要

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

○当期の基準価額の推移



○国内株式上位銘柄

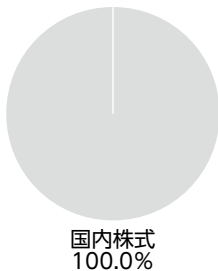
順位	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1
2	ソニー	電気機器	2.3
3	キーエンス	電気機器	1.9
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.7
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.6
7	三菱商事	卸売業	1.5
8	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.5
9	武田薬品工業	医薬品	1.4
10	東日本旅客鉄道	陸運業	1.4

組入銘柄数：197

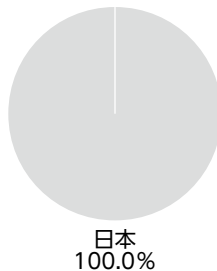
※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

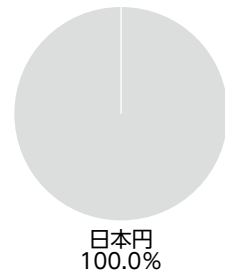
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

決算期：第15期

計算期間：2017年11月28日～2018年11月26日

○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	21,872円	
(a) 売買委託手数料	76円	0.347%
(株式)	(76)	(0.347)
(b) その他費用	1	0.005
(その他)	(1)	(0.005)
合計	77	0.352

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

<当ファンドのベンチマークについて>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J P モルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J P モルガンの知的財産です。J P モルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。